

地研通信

発行人 柴橋正昭
 編集人 東福寺一郎
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01TEL (0592) 32-2341

題字 岡本祐次前学長

設立10周年を迎える地域問題総合調査研究室の

目指すべき方向について

—— 個人の自主研究を中心に地域・住民に開かれた研究室づくりを ——

事務局長 正田敬志

地域に開かれた三重短期大学づくりの一環として、昭和59年4月に設立された地域問題総合調査研究室も平成5年4月には10年目を迎える。10年を一つの区切りとして、この10年を振り返り、新たな将来に向けて研究室の目指すべき方向が模索されるべき時期にきている。現在、研究員総会を軸にそういった議論が多少行われつつあるが、研究室全体をあげての本格的な議論はまだ行われていない。今後、そうした議論が取り組まれる予定であると思うが、ここでは必ずしも正確な総括をふまえての将来展望ということではなく、現状についての感想めいたことや新しい研究室活動についての個人的イメージを簡単なメモとして提出しておきたい。

(1) 委託研究の功罪と地研の現状

地域問題総合調査研究室の活動は、その初期から、学問分野を異にする三重短期大学内の教員スタッフが必ずしも自分の学問内在的な興味や関心とは関係なく、集団で、期限の切られた、主として地方公共団体からの委託研究に必死で取り組むというイメージに彩られてきた。ここではそうした出発をしなければならなかったやむを得ない歴史的事情等その経緯についてはすべて割愛し、そのことがもたらした功罪を考えておきたい

その功績には大きいものがある。この10年で、健全な批判的精神を曲がりなりにも発揮しつつ、低予算で、これだけの本数の委託研究をこなした地域問題のシンクタンクは三重県においてはこの研究室しかない。このことは地域問題総合調査研究室をいち早く県内に認知させ、研究室の財政的基盤を確立し、三重短期大学の地域社会に対する貢献度を大きく高めた。委託研究を行ってきた研

究員の全ての皆さんに心からの敬意と感謝を捧げたい。

反面、負の側面も小さいものでなかった。まず、委託研究を担った個々の研究員の払った犠牲も少ないものではなかった。健康を害した者や、本来の専門の研究分野での研究の進行に障害を感じた者も少なくなかったろう。

しかし、研究室としての最大の問題点は、次のようなことであった。研究室専門の研究スタッフを持っておらず、あくまで三重短期大学の教員スタッフの兼務でその活動が支えられてる地域問題総合調査研究室としては、研究室の堅実な発展を保障するものは、次のような原則の確認と尊重であったろう。即ち、(1) 個々の教員の自己の研究関心に根ざした地域問題での研究テーマの尊重の原則 (2) その研究の発展を促す方向での研究室の財政面や人的施設の援助の原則 (3) 集団研究は個々の研究員の自主的地域問題研究の発展を励ますものでなければならないという原則、などである。これらの諸原則がまったく念頭におかれず研究室の事業が行われてきたわけではない。しかし、これらは原則として確認されずきたし、集団研究の分野では無視され続けてきた。実際、集団研究としては委託研究が第一義的に優先されたために、個々の研究員が自主研究の一環として学外の住民や研究者と形成した研究会が研究室の事業として認められず、研究室の組織的援助を受けられないこともあった。こうした矛盾の顕在化の中で、ここ数年委託研究は極力自粛されてきた。

(2) 個人の自主研究を中心に地域・住民に開かれた研究室づくりを

しかしながら、現状の問題は、個人の自主研究

を励ます方向で研究室の組織的財政的事業が動員されていないことである。この間の討論でも確認されたが、昨年度地域問題に関する自主研究では4本の研究業績が上がっている。しかしこの研究内容についての相互交流も行われていないし、自主研究を励まし促進するために研究室が機能していないことである。地域問題総合調査研究室の研究員になって地域問題の研究が大いに上がってよかったといった感情を研究員が味わうことなくして新たな研究室の熱気は生まれないように私には思えてならない。研究室の現状を一言で言えば、矛盾の鎮静化の中での停滞である。この停滞を破って旺盛な自主研究を中心に生き生きとした研究室を取り戻し、地域・住民に開かれた研究室を作

って行くには新たな模索と一定の時間が必要であろう。すぐには再生のイメージは鮮明となっていないが、次のような項目を皆さんと考えていく中で再生イメージも明らかとなってくるだろう。

1. 研究動向交流会の定期開催
2. 地域問題総合調査研究室事務局会議の定期開催
3. 自主研究を励ます方向での予算の弾力化
4. 自主研究を励ます方向での研究室活動の思い切った動員
5. 10周年をめぐる地域問題総合調査研究室活動についての総括方針づくり
6. 10周年記念事業
7. 地研通信の定期発行と編集方針の再検討

三重県の勤労者の生涯学習意識と実態

東福寺 一郎・水谷 勇

本稿は、三重県勤労者福祉協議会に設置された三重県生涯教育プラン検討委員会（委員長：福田正一三重県勤労者福祉協議会会長（当時））が実施したアンケート調査結果に基づくものである。筆者らは、委員として会議に出席する傍ら、本調査の調査票設計ならびに結果の分析を担当してきた。今回、委員会の承諾を得て、調査結果の概要をここに報告する機会を与えられた。記して謝意を表する次第である。

調査の目的は、三重県内に勤務する勤労者の生涯学習に対する意識と生涯学習にかかわる活動の実態を明らかにすることである。

調査は1990年10月から12月にかけて、連合三重に加盟している労働組合を通じて調査用紙の配布と回収を行った。調査対象は13,406名で、8,463名から有効回答を得た。回収率は63.1%である。

回答者の性別は男性75.2%、女性24.8%である。また年齢構成は、19歳以下3.5%、20代30.8%、30代32.3%、40代24.4%、50代以上9.0%である。

以下、調査票の項目順ではないが、類似項目ごとにまとめて主な結果を述べていく。

<働く目的・仕事に対する意識や態度>

働く目的としては、「経済的に豊かな生活を送りたい」25.5%、「家族の生活を支えるため」25.0%、「自分なりの生き方を大切にしたい」18.3%というように個人的な生活を重視する傾向が認められる（表1）。

現在の仕事の満足度については、「現在は満足だが、将来は不安」43.6%が最も多い（表2）。この傾向は40代で最も顕著に現れており、中年期の危機の一端とみることができる。

<生きがい>

職場で生きがいを感じるタイミングについては、「仕

表1 働く目的 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
経済的に豊かな生活	25.5	23.7	30.8
出世や社会的承認	0.7	0.8	0.5
自分の能力を試す	7.4	6.9	9.0
楽しい生活を送る	15.0	16.1	11.5
家族の生活を支える	25.0	23.8	14.9
企業の発展に尽くす	0.2	0.2	0.1
社会のために役立つ	2.9	3.3	1.6
自分なりの生き方大切に	18.3	15.4	27.2
目的もなくのんきに	3.1	3.5	2.0
その他	2.0	1.8	2.5
総数(人)	8448	6357	2091

表2 仕事の満足度 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
十分満足	18.7	17.9	21.0
現在満足、将来不安	43.6	44.4	41.3
まったく不満	13.9	14.7	11.4
現在不満、将来に希望	7.3	8.3	4.1
わからない	16.5	14.7	21.9
総数(人)	8431	6347	2084

事がおもしろいと感じるとき」29.0%や「自分の仕事を達成したとき」25.1%という内発的なものと、「自分の仕事が認められたとき」28.5%や「自分のした仕事が他人に喜ばれたとき」24.4%という外発的なものが相半ばしている（表3）。

職場以外で生きがいを感じるタイミングについては、「スポーツや趣味に打ち込んでいるとき」33.9%、「家族といるとき」22.3%、「友人や仲間とつき合っているとき」14.8%が多い（表4）。

「生きがいを感じない」は、職場では9.0%、職場以外では0.3%であり、「仕事生きがい」とい

表3 職場で生きがいを感じる時 (％)

質問内容要旨	全体	男性	女性
自分の仕事を達成	25.1	26.3	21.4
自分の仕事で他人が喜ぶ	24.4	22.3	31.0
自分の仕事が認められた	28.5	28.9	27.3
仕事に責任をもたされる	10.1	10.4	9.2
自分が進歩向上した	17.6	17.9	16.7
仕事が面白いと感じる	29.0	27.9	32.2
仲間同士がしっくりいく	19.3	18.3	22.5
上役・部下に恵まれた	10.6	10.8	9.9
会社に将来性を感じる	2.4	2.8	1.2
新方法考案した	4.3	5.1	1.9
福利厚生、作業環境よい	6.5	7.4	4.0
昇進時	3.9	4.8	1.3
職場で生きがい感じない	9.0	8.8	9.5
その他	4.0	4.0	4.2
総数(人)	8431	6343	2088

う図式は崩れつつあることが確認される。

<生涯学習活動の意義認識と活動実績>

生涯学習が「大切だと思う」は64.1%で、「一概には言えない」は31.2%である(表5)。「大切だと思う」という回答は他の類似調査結果に比べて低い値であった。

表4 職場以外で生きがいを感じる時 (％)

質問内容要旨	全体	男性	女性
スポーツや趣味	33.9	38.7	19.4
家族という	22.3	21.2	25.6
友人や仲間とのつき合い	14.8	12.5	21.9
他人が喜ぶことをした	6.5	5.8	8.8
一人である	2.4	2.2	3.2
親しい異性という	5.6	5.8	4.9
自己啓発に励んでいる	2.7	2.4	3.6
ゆっくり休養している	8.9	8.7	9.3
社会に役立つことをする	1.3	1.4	1.0
職場以外で生きがいがない	0.3	0.3	0.4
その他	1.3	1.1	2.1
総数(人)	8435	6349	2086

表5 生涯学習の意義認識 (％)

質問内容要旨	全体	男性	女性
大切だと思う	64.1	62.8	68.1
一概には言えない	31.2	31.6	29.9
そうは思わない	4.0	4.7	1.9
わからない	0.7	0.9	0.1
総数(人)	8407	6327	2080

生涯学習が大切である理由は「知識や教養を高めるため」56.5%、「働くことの他に生きがいを持つため」41.2%である(表6)。

また、数値は示さないが、「大切である」という人の現在の関心事を年齢別にみると、20代までは「芸術・芸能・趣味」や「体育・スポーツ」、30代では「職業上の知識」や「育児や教育」、40代では「職業上の知識」や「健康や病気」、50代

表6 生涯学習が大切な理由 (％)

質問内容要旨	全体	男性	女性
職業上必要な知識	15.4	17.4	9.8
知識や教養	56.5	56.1	57.5
家庭生活に必要な知識	11.6	12.0	10.8
必要な資格	4.3	5.0	2.5
社会の進歩発展	11.8	12.4	10.1
老後の生活	13.5	11.1	20.2
生きがいを持つ	41.2	37.7	50.7
健康・体力づくり	32.2	34.7	25.4
社会的な活動に参加	5.9	6.5	4.4
その他	3.2	3.1	3.5
総数(人)	4771	3488	1283

以上では「健康や病気」や「芸術・芸能・趣味」が多く、ライフステージごとの特徴が表れている。

次に、実際に行っている学習活動を過去1年間にある程度継続して行ったものに限定して尋ねたところ、「ある」が65.8%、「ない」が34.2%であった(表7)。総理府が平成2年に行った調査では、「ある」が半数に達していなかったことに比べると、この数値は高いものといえよう。

表7 過去一年間の学習活動実績 (％)

質問内容要旨	全体	男性	女性
ある	65.8	66.9	62.5
ない	34.2	33.1	37.5
総数(人)	8269	6224	2045

表8 活動内容 (％)

質問内容要旨	全体	男性	女性
自然科学	6.4	7.7	2.0
政治経済等	8.2	9.8	3.1
英会話等	8.6	8.9	7.7
俳句短歌等	1.1	0.9	1.9
郷土史等	6.6	6.7	6.5
料理・和洋裁	7.0	0.5	28.1
出産育児	1.8	0.9	4.8
子供の教育	5.0	3.8	8.6
健康管理	11.4	12.4	8.1
婦人問題	0.7	0.2	2.3
生活改善等	1.9	2.0	1.9
奉仕活動	6.2	7.0	3.8
お茶、お花	7.0	0.4	28.2
庭木盆栽等	5.0	5.9	2.3
コンピュータ	19.3	21.9	11.1
ハム無線	4.7	5.7	1.6
囲碁、将棋	5.3	6.9	0.1
創作活動	7.7	6.5	11.8
民俗芸能などの演技	1.5	0.9	3.7
演奏活動	4.5	3.4	7.9
スポーツ活動	60.6	66.4	41.9
鑑賞活動	21.0	19.0	27.5
資格取得	5.0	5.2	4.5
その他	14.5	15.7	10.6
総数(人)	5235	3995	1240

具体的な活動内容としては、「各種スポーツ活動」60.6%、「映画、演劇などの鑑賞活動」21.0%、「コンピュータ、ワープロ」19.3%の順であるが、男女差が大きい(表8)。

また、活動をしなかった理由をみると、「する必要を感じない」は15.3%で、時間的制約を理由とする回答が多い(表9)。学習等の活動が大切であることを認めながらも主に時間的な理由で学習等の活動ができないのが実情のようである。このことは、学習等の活動を活性化するための方策として、「身近な地域の施設を整備・充実したり、既存の施設の利用時間を改善するなど利用の便を図る」60.7%と「労働時間の短縮によって、日常、学習できるゆとり・機会を確保する」56.1%に回答が集中したことから裏づけられる(表10)。

表9 活動しなかった理由 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
時間がない	44.3	40.0	55.6
する必要がない	15.3	18.8	6.0
施設等がない	3.2	3.1	3.2
講座等がない	5.2	5.8	3.5
費用がかかる	4.3	4.6	3.4
指導者がいない	1.0	1.3	0.3
時間が合わない	10.6	8.7	15.7
仲間がいない	2.4	2.4	2.5
情報がない	4.1	5.0	1.7
その他	9.6	10.2	8.0
総数(人)	2589	1877	712

表10 学習活動活性化方策 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
地域の施設整備等	60.7	60.1	62.3
講座・研修の充実	12.8	12.1	14.6
労働時間短縮	56.1	55.6	57.3
会社が学習機会提供	18.4	17.6	20.5
企業等が奨励金を出す	13.3	15.2	7.9
有給教育休暇制度	8.4	8.6	8.0
学習のための休暇	11.9	12.2	11.1
学習成果の評価制度	8.8	9.9	5.9
その他	3.6	3.4	3.8
総数(人)	4712	3449	1263

現在の関心事から今後の学習活動の方向性を考察するならば、全体では「職業上の知識や技能に関するもの」33.4%、「体育、スポーツに関するもの」26.4%、「健康や病気にに関するもの」21.4%などに回答が集まった(表11)。女性は男性に比べ、回答が分散しているが、男性は職業・スポーツ・趣味の3つに集中する傾向が認められる。

<休日や休暇の過ごし方>

現在の休日の過ごし方については、「家族と共に過ごす」50.0%、「テレビ・雑誌などを見て、のんびり過ごす」45.1%、「スポーツをして楽しむ」25.1%の順である(表12)。ショッピング、スポ

表11 現在の関心事 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
職業上の知識	33.4	35.5	27.8
家庭生活の知識	15.4	13.1	21.5
育児や教育	17.7	14.6	26.3
健康や病気	21.4	19.5	26.8
政治や社会	15.7	18.7	7.8
財テク等経済活動	12.9	14.4	9.7
文学や歴史	11.6	10.8	13.6
居住市町村	3.0	3.4	1.6
芸術、芸能、趣味	32.1	30.1	37.8
体育、スポーツ	26.4	30.6	14.9
その他	5.6	5.4	6.2
総数(人)	4744	3469	1275

表12 休日の過ごし方 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
ぶらぶら	15.2	17.4	8.7
テレビ・雑誌	45.1	48.0	36.4
職場の同僚と	5.6	5.5	5.7
同僚以外の友人と	17.4	15.5	22.9
家族と	50.0	48.5	54.4
自己啓発	5.0	5.2	4.5
読書・音楽	10.8	9.8	14.0
楽器演奏	1.9	1.8	2.0
園芸・手芸・工作	9.9	9.1	12.3
農作業	9.6	11.0	5.5
日曜大工・家事	13.9	10.1	25.6
ショッピング	23.0	15.8	44.9
映画等鑑賞	10.8	11.0	10.1
スポーツ	25.1	30.5	8.6
ハイキング等	20.3	20.7	19.3
囲碁、将棋等	1.4	1.9	0.0
ギャンブル	16.3	21.5	0.7
その他	10.2	9.2	13.2
総数(人)	8426	6338	2088

ーツ、ギャンブルに関しては男女差が大きい。

労働時間短縮を前提に長期有給休暇が実現した場合の過ごし方を尋ねた項目では、「国内旅行をする(長期滞在型を含む)」38.4%、「海外旅行をする」22.9%、「趣味やスポーツ活動をする」20.0%が多い(表13)。「学習活動」は2.2%に留まる。

表13 長期有給休暇の過ごし方 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
趣味やスポーツ	20.0	22.7	11.7
学習活動	2.2	2.1	2.4
ボランティア活動	0.7	0.8	0.6
海外旅行	22.9	21.2	28.6
国内旅行	38.4	38.6	37.9
家で静養	12.7	11.6	16.1
その他	3.0	3.1	2.7
総数(人)	8431	6344	2087

年間20日を前提とした休暇の使い方についても、「取りたいときに取る」が68.7%と最も多く、積み

立てることも含め連続して取りたいという回答は少ない(表14)。

表14 有給休暇の使い方 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
取りたいとき取る	68.7	66.1	76.7
四季に配分	23.9	25.3	19.3
20日の連続休暇	5.6	6.4	3.0
20日を積み立て	1.9	2.1	1.0
総数(人)	8377	6301	2076

自己啓発のために余暇を利用することについては、「テレビや書籍などによって、自分で勉強する」という独学派が23.5%で最も多く、「各種学校や外部の講習会に出て、資格を取る」20.3%がそれに次ぐ(表15)。また、独学派は男性に多く、学校や講座に出席するというタイプは女性に多い傾向がある。「余暇を自己啓発のために使いたいとは思わない」は15.8%である。

表15 自己啓発のための余暇利用 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
夜間の大学	3.3	3.4	3.3
通信教育	9.2	8.8	10.5
資格取得	20.3	18.8	25.0
学級・講座	3.4	2.5	6.2
サークル参加	10.1	8.0	16.5
社会奉仕	5.2	5.4	4.6
自分で勉強	23.5	25.7	16.7
使いたいと思わない	15.8	17.9	9.4
その他	9.2	9.6	7.8
総数(人)	8426	6338	2088

<退職後の生活の準備>

退職後の準備については、「実際に行っていることがある」12.2%、「行ってはいないが、考えていることはある」44.5%、「行っていることも、考えていることもない」44.3%である(表16)。50代以上に限っても、2割以上が何もしていないと回答し、退職後準備教育の必要性が痛感される。

表16 退職後の生活の準備 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
行っていることがある	12.2	11.7	14.0
考えてはいる	44.5	44.0	46.2
何もしていない	43.2	44.3	39.9
総数(人)	8317	6263	2054

また、具体的な準備活動としては、「趣味活動」75.9%が圧倒的に多く、「再就職のための仕事の能力」36.1%がそれに次ぐ(表17)。

表17 具体的準備内容 (%)

質問内容要旨	全体	男性	女性
再就職の準備	36.1	40.0	25.6
趣味活動	75.9	72.7	84.5
スポーツ活動	32.8	35.7	24.9
年金等の知識	33.5	35.5	28.1
社会奉仕活動	13.9	12.8	16.7
病気等の知識	32.9	32.5	34.2
その他	17.2	17.7	15.9
総数(人)	3912	2853	1059

整理をすると、三重県の勤労者は現状にはそれほど不満はないものの、将来には何らかの不安を持っているようである。それにもかかわらず、退職後の生活の準備状況については、考えていることはあるという程度で、実際に行っていると明言できる人は多くない。しかし、生涯学習として何もやらなくてよいと考えているのではなく、やりたいけれども時間がないというのが実情のようである。以上のことから、勤労者は退職後を含めたゆとりある生活の実現のために、経済的安定性ととも、労働時間の短縮や休日・休暇の自由な取得を求めていることが理解される。

「いつでも どこでも だれでも」という生涯学習の理念に則って、行政は施設や設備の整備充実、きめ細かな学習プログラムの作成に努めるとともに、勤労者に限らず、今現在学習活動ができない人々に対する一層の配慮をしていくことが大切である。

中小企業組合青年部活性化の必要性

柴橋正明

中小企業組合(以下、組合)および組合員企業を取り巻く経済・社会環境は、経済の国際化、情報化社会の進展、技術革新、消費者の意識変化(消費者ニーズの多様化・個性化・高度化)、高齢化社会の到来による若年労働力の不足、労働時間短縮の要請など厳しい状況にある。かかる状況下で企業経営を行うためにはソフトな統合力(企画力・開発力・販売開拓力)が必要となってくる。かかる環境変化に対する中小企業の適応策は個別企

業の努力はもとより組合という組織を通じての対応が有効であると思われる。組合が現代の経済環境に適応し、活性化するためには、組合員企業の意識の醸成・改革が必要となる。すなわち、激変する不確実性の時代においては、画期的な視野に立脚して21世紀を目指した企業像および組合像の模索が必要となる。

組合の組織風土開発および組合員企業の意識の醸成のためには、長期的な視野、柔軟な発想、経

営者のバイタリティ、組合のリーダーシップなどが必要となる。このため、近代的経営感覚を身につけた後継者の育成が急務となり、また青年経営者のもつ創意工夫や柔軟な発想力を発揮させるような環境づくりを行う必要がある。かかる状況下で、中小企業青年部（以下、青年部）育成の重要性が一般に意識されてきた。個々の中小企業にとって組合を魅力あるものにするためには組合の活性化がまず必要である。組合を活性化するためには、近代的な経営感覚をもった人材を導入して、自らを組織変貌させて、変遷する時代へ適応してゆかねばならない。このためには青年経営者自らが近代的な経営能力を身につけることが必要となる。その一つの方策として、青年部の活性化が位置づけられる。

青年部の役割は、組合および組合員企業の次代を担う後継者の育成を図るために必要な事業を行い、組合と組合員企業の発展に貢献することにある。中小企業が現在の経済環境の変化に適応して発展していくためには、中小企業青年経営者、若手後継者および若手幹部の活力や創意工夫に期待するところが極めて大きく、組合および組合員企業の組織活動においても青年部のエネルギーを積極的に引き出せるような環境づくり、制度づくりをすることが必要となるし、また、青年部も従来の親睦中心の組織から脱皮して、新たな組織開発にダイナミックに取り組む必要があり、そのための新たな組織運営のビジョンやノウハウが要請されている。

〔受入図書一覧〕

中小企業白書 平成3年版 中小企業庁
 地方財政 橋本徹・牛嶋正・米原淳七郎・本間正明
 都市と経済立地 黒田彰三
 戦後史大事典 佐々木毅他5名
 警察白書 平成2年版 警察庁
 土地白書 平成3年版 国土庁
 保険と年金の動向 1991年 (財)厚生統計協会
 文部統計要覧 平成3年版
 文部省大臣官房調査統計企画課
 学校基本調査報告書(高等教育機関)平成2年度
 文部省大臣官房調査統計企画課
 (初等中等教育機関専修学校・各種学
 校)平成2年度 文部省大臣官房調査統計企画課
 くらしの統計 '91
 経済企画庁国民生活局国民生活センター
 地域医療基礎統計 1991年版 (財)厚生統計協会

行政投資 平成3年版11月

自治省大臣官房地域政策室
 地方公務員給与の実態 平成2年

地方公務員給与制度研究室
 平成3年度 改正地方財政詳解 (財)地方財務協会
 土地白書 平成2年版 国土庁
 婦人労働の実情 平成3年版 労働省婦人局
 兼習生涯学習Ⅹ 諸外国の生涯学習

社会教育基礎理論研究会
 土地政策実務六法1 国土庁土地局土地政策課

◇ 2 ◇
 現代経済史年表 矢部洋三他3名

国民生活白書 平成3年版 経済企画庁
 地域活性化戦略総合データファイル制度解説編

自治大臣官房企画室
 ◇ 実践事例編1自治大臣官房地域政策課

◇ ◇ 2 ◇
 ◇ ◇ 3 ◇

全国まちづくり実践事例集1自治省行政局振興課
 ◇ 2 ◇

◇ 3 ◇
 1990年度 国民生活時間調査 全国時刻編

NHK放送文化研究所
 ◇ 全国時間量編 ◇

集録建築法規 三重県法令(上)1
 建設省住宅局建築指導課

三重県土木部建築営繕課
 ◇ (下)2 ◇

◇ 条例3 ◇
 現代の青少年-自立とネットワークの技法

柴野昌山
 社会教育の展望-二十一世紀をめざして-

国生寿他3名
 生涯学習か・く・ろ・ん 西村美東土

老年心理学 井上勝也・長嶋紀一
 土地基本法を読む-都市・土地・住宅問題のゆく

えー 本間義人・五十嵐敬喜 原田純孝
 物価・土地問題の経済学 滑川雅土

検証 土地基本法-特異な日本の土地所有権
 五十嵐敬喜

現代日本経済研究 小宮隆太郎
 空間価値論-都市開発と地価の構造- 早川和男

月刊ウィークス12月臨時増刊 NHKスペシャル
 緊急土地改革 地価は下げられる

NHK土地問題プロジェクト
 平成2年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口

及び世帯数(確定数) 総務庁統計局
 青少年白書 平成3年版 総務庁青少年対策本部